



平成30年12月3日

各 位

会社名 株式会社ディー・エル・イー
代表者名 代表取締役 椎木 隆太
(コード番号 3686 東証第1部)
問合せ先 執行役員 高倉 喜仁
(TEL 03-3221-3980)

(訂正) 「平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年2月14日に開示いたしました「平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年12月3日)付「過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー

コード番号 3686

URL <http://www.dle.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役

(氏名) 椎木 隆太

問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO兼経営戦略統括本部長

(氏名) 川島 崇

(TEL) 03-3221-3980

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	2,043	107.4	△45	-	△61	-	△324	-
28年6月期第2四半期	985	-	△58	-	△61	-	△389	-

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 △327百万円 (-%) 28年6月期第2四半期 △389百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	<u>△18.23</u>	-
28年6月期第2四半期	<u>△23.29</u>	-

(注) 平成28年6月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	<u>6,056</u>	<u>1,723</u>	28.4
28年6月期	<u>2,719</u>	<u>372</u>	13.7

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 1,721百万円 28年6月期 372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	-	0.00	-	0.00	-
29年6月期	-	0.00	-	-	-
29年6月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日~平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,641	216.8	655	-	645	二	492	二	29.13

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)株式会社W media、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	20,167,400株	28年6月期	16,895,400株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	1株	28年6月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	17,778,676株	28年6月期2Q	16,718,286株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、底堅さのみられる個人消費に加え、輸出・生産の持ち直しにより企業部門に改善の兆しがみられるなど、緩やかな回復傾向が続いております。一方で、米国の政権交代による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどの新たなサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社では、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

「TOKYO GIRLS COLLECTION」においては、過去より分離していました“商標権”と“イベント・プロデュース会社”を統合し、事業の一体経営による意思決定の迅速化、経営効率・収益性の向上を目指すことを目的として平成28年9月1日に当社の子会社である株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONが、株式会社W mediaの株式を取得し、今まで以上にファッション・ビューティーに関する情報の発信源として日本のガールズカルチャーを世界に発信する取組みをしてまいりました。なお、平成29年1月1日付で株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONを存続会社、株式会社W mediaを消滅会社とする吸収合併方式により両社は合併し、株式会社W TOKYOに商号変更しております。

ソーシャル・コミュニケーション領域においては、IP（Intellectual Property：主にキャラクター等の著作権や商標権等の知的財産権）を開発・取得し、動画広告等のマーケティングサービス提供及びスマートフォン向けゲームアプリやメッセージアプリ向けスタンプ等のデジタルコンテンツの企画開発・配信を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、IPの露出先の拡大や展開手法の多様化による、IP価値の成長に連動し、各サービスが順調に推移いたしました。今年10周年を迎えた「秘密結社 鷹の爪」においては、日本初のエンタテインメント型攻城戦ツアーとして戦国時代の城攻めをリアルに体感できる「鷹の爪団のSHIROZEME」を国宝「松江城」で今年も開催するとともに在上海日本国総領事館が主催する中国・上海の観光PR イベントに参加するなど、海外展開を視野に入れた活動を開始いたしました。また、「パンパカパンツ」においては、ナショナルクライアントへの全国プロモーションを拡大するとともに、過去連続してダウンロード1位を記録しているLINEスタンプに続き、韓国アニメ専門ケーブルチャンネルにおいて視聴率1位を獲得するなど、国内外において事業領域を拡大いたしました。さらに、「貝社員」においては、全国29局ネットで放送されている朝の情報エンタテインメント番組内で「朝だよ！貝社員」として継続的に放送され、認知度を拡大いたしました。

デジタルコンテンツにおいては累計200万ダウンロードを記録したスマートフォン向けゲームアプリ「おそ松さんのへそくりウォーズ～ニートの攻防～」において新規イベントを実施するなど、事業領域を順調に拡大いたしました。また、累計発行部数2,100万部の大人気コミック「GANTZ」新作映画「GANTZ：0（ガンツ：オー）」のゲームアプリ「GANTZ：0/TBR ガンツ：オー/タップ・バトル・ロワイアル」の配信を開始いたしました。

「TOKYO GIRLS COLLECTION」においては、「TOKYO GIRLS COLLECTION'16 A/W」及び「takagi presents TGC KITAKYUSHU 2016 by TOKYO GIRLS COLLECTION」を開催するとともに、アジアの最旬の「ファッション」「文化」「エンタテインメント」を世界へ発信する「TOYOTA presents ASIA FASHION AWARD 2016 in TAIPEI」をプロデュースするなどアジア展開を加速させております。さらに、10年間に渡りトレンドを生み出し続けてきたプロデューサーと、インフルエンサーの発掘・育成を行ってきたノウハウを活かし、インフルエンサーマーケティング事業を新規に開始・展開するなど、事業領域・規模を急速に拡大させております。

新規事業領域としては、DOTAMA、泉まくらなどが所属する音楽レーベル「術ノ穴」が当社グループに参画し、新たな事業領域として音楽プロデュース事業に本格参入いたしました。

IPクリエイション領域においては、IPの新規開発及び映画・TV・ネットメディア等の映像コンテンツの企画開発・制作及び総合的なプロデュースを展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、各IPのTVシリーズ・WEBシリーズの継続により認知度向上及び世界観醸成に努めるとともに新規映画作品の公開等を行いました。特に「秘密結社 鷹の爪」においては10周年記念施策として「鷹の爪8 ～吉田くんの×ファイル～」を公開しております。また、実写映画プロデュースでは「ディストラクション・ベイビーズ」が、今年で69回目を迎える、ヨーロッパを代表する国際映画祭「ロカルノ映画祭」で「新進監督コンペティション部門 最優秀新進監督賞」を受賞するとともに、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの三大陸の作品に特化した映画祭である「ナント三大陸映画祭」(Festival des 3 Continents)で準グランプリである「銀の気球賞」を受賞しました。さらに、平成28年12月に公開された「古都」が文部科学省特別選定作品(青年向き、成人向き)、文部科学省選定(少年向き)に決定するなど、多様なコンテンツの創出、事業規模の拡大を行っております。

一方で、一部案件において当初見込みから納品時期を変更したこと及びアプリのリリース時期の遅れによる売上及び利益の計上時期の後ろ倒し、株式会社W mediaの買収による統合コスト等の負担により一時的に収益が低下し、営業損失及び経常損失を計上することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,043,535千円(前年同四半期比107.4%)、営業損失は45,724千円(前年同四半期は58,425千円の営業損失)、経常損失は61,834千円(前年同四半期は61,355千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は324,048千円(前年同四半期は389,345千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,336,093千円増加し、6,056,061千円となりました。これは、現金及び預金1,916,018千円、受取手形及び売掛金289,075千円、仕掛品91,182千円、その他の流動資産304,571千円、のれん703,247千円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,984,700千円増加し、4,332,208千円となりました。これは、買掛金694,464千円、長期借入金706,459千円、前受金268,419千円の増加を主要因とするものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,351,393千円増加し、1,723,853千円となりました。これは、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による資本金及び資本剰余金それぞれ757,363千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失324,048千円の計上を主要因とするものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,916,018千円増加し、2,515,512千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、179,350千円(前年同四半期は9,769千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上289,727千円、出資金の増加141,525千円による減少があったものの、仕入債務の増加396,964千円、減損損失の計上227,893千円による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、444,483千円(前年同四半期は762,842千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出86,226千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出341,460千円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2,156,780千円(前年同四半期は818,935千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額230,000千円及び長期借入金の返済による支出

170,397千円による減少があったものの、株式の発行による収入1,491,155千円、長期借入れによる収入935,000千円による増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月4日の「連結決算開始に伴う連結業績予想および個別業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONは、株式会社W mediaを取得し、同社を子会社化（当社の孫会社化）しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社W media及びちゅらっぶす株式会社の計2社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,494	2,515,512
受取手形及び売掛金	481,477	770,553
商品及び製品	42,840	40,852
仕掛品	382,888	474,071
その他	412,253	716,824
貸倒引当金	—	△1,469
流動資産合計	1,918,955	4,516,345
固定資産		
有形固定資産	—	16,526
無形固定資産		
商標権	680,662	643,906
のれん	—	703,247
その他	—	1,434
無形固定資産合計	680,662	1,348,588
投資その他の資産		
その他	120,349	174,601
投資その他の資産合計	120,349	174,601
固定資産合計	801,012	1,539,716
資産合計	2,719,968	6,056,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,271	871,735
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	328,726	469,970
未払法人税等	38,088	2,780
賞与引当金	—	4,500
前受金	384,240	652,659
その他	202,314	407,235
流動負債合計	1,330,640	2,608,881
固定負債		
長期借入金	1,016,868	1,723,327
固定負債合計	1,016,868	1,723,327
負債合計	2,347,508	4,332,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,385	1,513,748
資本剰余金	533,705	1,443,128
利益剰余金	△917,948	△1,235,058
株主資本合計	372,141	1,721,819
新株予約権	318	318
非支配株主持分	—	1,715
純資産合計	372,459	1,723,853
負債純資産合計	2,719,968	6,056,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	985,274	2,043,535
売上原価	667,089	1,457,806
売上総利益	318,184	585,728
販売費及び一般管理費	376,610	631,453
営業損失(△)	△58,425	△45,724
営業外収益		
受取利息	57	36
為替差益	—	2,191
その他	365	34
営業外収益合計	422	2,262
営業外費用		
支払利息	1,687	3,923
株式交付費	—	14,448
その他	1,664	0
営業外費用合計	3,351	18,372
経常損失(△)	△61,355	△61,834
特別損失		
減損損失	327,990	227,893
特別損失合計	327,990	227,893
税金等調整前四半期純損失(△)	△389,345	△289,727
法人税、住民税及び事業税	0	37,697
法人税等合計	0	37,697
四半期純損失(△)	△389,345	△327,425
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3,376
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△389,345	△324,048

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△389,345	△327,425
四半期包括利益	△389,345	△327,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△389,345	△324,048
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△3,376

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△389,345	△289,727
減価償却費	38,242	40,291
のれん償却額	—	24,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	375
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,999
受取利息	△57	△36
支払利息	1,687	3,923
為替差損益(△は益)	867	△1,047
減損損失	327,990	227,893
売上債権の増減額(△は増加)	51,008	△103,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115,509	△87,001
出資金の増減額(△は増加)	△299,963	△141,525
仕入債務の増減額(△は減少)	102,722	396,964
その他	338,424	153,328
小計	56,068	221,052
利息及び配当金の受取額	57	36
利息の支払額	△1,685	△3,409
法人税等の支払額	△64,208	△38,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,769	179,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△788	△2,768
無形固定資産の取得による支出	△758,544	△86,226
関係会社株式の取得による支出	△2,660	△14,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△341,460
敷金及び保証金の差入による支出	△849	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762,842	△444,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△230,000
長期借入れによる収入	850,000	935,000
長期借入金の返済による支出	△44,783	△170,397
株式の発行による収入	13,399	1,491,155
新株予約権の発行による収入	318	9,122
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	—	△1,340
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却に よる収入	—	123,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	818,935	2,156,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△867	1,047
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,456	1,892,694
現金及び現金同等物の期首残高	548,155	599,494
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	593,612	2,515,512

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ757,363千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,513,748千円、資本剰余金が1,443,128千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONと同社の子会社である株式会社W mediaは、平成28年11月22日付で締結した、株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONを吸収合併存続会社、株式会社W mediaを吸収合併消滅会社とする合併契約に基づき、平成29年1月1日付で合併をいたしました。なお、同日付で株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONは、株式会社W TOKYOに商号変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

① 結合企業

企業の名称	株式会社TOKYO GIRLS COLLECTION
事業の内容	「TOKYO GIRLS COLLECTION」の商標権を活用したビジネス

② 被結合企業

企業の名称	株式会社W media
事業の内容	TOKYO GIRLS COLLECTION等のライブイベントの企画・制作・運営事業、メディア事業、プロモーション事業、プロダクトアライアンス事業、海外事業等

(2) 企業結合日平成29年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONを存続会社、株式会社W mediaを消滅会社とする吸収合併方式

(4) その他取引の概要に関する事項

株式会社TOKYO GIRLS COLLECTIONは、主に「TOKYO GIRLS COLLECTION」の商標権を活用した、イベントプロデュースを除く幅広い事業を、株式会社W mediaは、主に「TOKYO GIRLS COLLECTION」の商標権を活用したイベントプロデュース事業を展開しております。本合併により一体的な事業運営をすることで、「TOKYO GIRLS COLLECTION」ブランドの価値最大化及び経営の効率化を図るものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。